

2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2021年8月4日

上場会社名 トヨタ自動車株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7203 URL <https://global.toyota.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 豊田章男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木浩之 (TEL) (0565) 28-2121
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,935,558	72.5	997,489	—	1,257,220	963.3	926,540	520.0	897,832	465.2	1,145,862	391.5
2021年3月期第1四半期	4,600,796	△40.4	13,920	△98.1	118,233	△86.1	149,448	△76.3	158,843	△74.3	233,157	△60.6

	基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	321.13	321.11
2021年3月期第1四半期	56.87	56.87

(注) 2022年3月期第1四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は、1000%を超えるため「—」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	61,651,149	25,016,901	24,123,041	39.1
2021年3月期	62,267,140	24,288,329	23,404,547	37.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	105.00	—	135.00	240.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当5円00銭

詳細は、2020年11月6日公表の「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 2021年5月12日の取締役会決議において、2021年9月30日を基準日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行うことを決議しました。

2021年3月期の配当金の額は、当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しています。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000,000	10.2	2,500,000	13.8	3,110,000	6.1	2,300,000	2.4	164.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は、「2. 配当の状況」の脚注に記載した株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	3,262,997,492株	2021年3月期	3,262,997,492株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	469,248,616株	2021年3月期	467,048,832株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	2,795,809,951株	2021年3月期1Q	2,793,273,694株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本第1四半期決算短信要旨には、連結業績予想等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場)、株価および金利の変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術への依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延による様々な影響

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大およびこれに対する政府やその他のステークホルダーの対応により、当社および連結子会社(以下、トヨタという。)は様々な面で悪影響を受けています。例えば、政府からの要請や自動車需要の落ち込みが見込まれることなどの理由により、トヨタは国内および海外の一部の工場、自動車および部品の生産を一時的に停止しているか、または今後そのような措置を講じることがあります。新型コロナウイルスの影響は、トヨタのディーラーおよび販売代理店のほか、一部の仕入先および取引先の事業にも及んでおり、今後も継続することが見込まれます。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大および関連する問題は、様々な業界のビジネスや消費者にも悪影響を及ぼしており、これらはトヨタの自動車および金融サービスの需要にネガティブな影響を与えています。

新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、前述の影響やそれ以外の本書に記載されていない影響、および新型コロナウイルスの最終的な影響については予測しがたく、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶリスクがあります。

トヨタに関わるすべての方にトップの想いや会社の方向性を伝えるため、トヨタのありのままの姿をトヨタタイムズを通じて発信しています。

「トヨタタイムズ」(<https://toyotatimes.jp/>)

【目次】

添付資料

要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
1. 要約四半期連結財政状態計算書	2
2. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
3. 要約四半期連結持分変動計算書	6
4. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
5. 継続企業の前提に関する注記	7
6. 追加情報	8

補足資料

要約四半期連結財務諸表及び主な注記

1. 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,100,857	5,013,426
営業債権及びその他の債権	2,958,742	2,889,722
金融事業に係る債権	6,756,189	6,561,573
その他の金融資産	4,215,457	2,861,753
棚卸資産	2,888,028	3,098,874
未収法人所得税	112,458	108,946
その他の流動資産	745,070	890,195
流動資産合計	22,776,800	21,424,490
非流動資産		
持分法で会計処理されている 投資	4,160,803	4,269,682
金融事業に係る債権	12,449,525	12,739,826
その他の金融資産	9,083,914	9,299,118
有形固定資産		
土地	1,345,037	1,342,917
建物	4,999,206	5,044,078
機械装置	12,753,951	12,839,895
賃貸用車両及び器具	6,203,721	6,305,745
建設仮勘定	675,875	659,959
小計	25,977,791	26,192,594
減価償却累計額及び減損損失 累計額<控除>	△14,566,638	△14,634,579
有形固定資産合計	11,411,153	11,558,015
使用権資産	390,144	384,224
無形資産	1,108,634	1,100,561
繰延税金資産	336,224	310,632
その他の非流動資産	549,942	564,603
非流動資産合計	39,490,339	40,226,659
資産合計	62,267,140	61,651,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,045,939	3,769,291
有利子負債	12,212,060	10,529,725
未払費用	1,397,140	1,409,823
その他の金融負債	763,875	756,539
未払法人所得税	350,880	427,281
品質保証に係る負債	1,482,872	1,454,227
その他の流動負債	1,207,700	1,282,132
流動負債合計	21,460,466	19,629,020
非流動負債		
有利子負債	13,447,575	13,935,172
その他の金融負債	323,432	292,718
退職給付に係る負債	1,035,096	1,042,428
繰延税金負債	1,247,220	1,258,596
その他の非流動負債	465,021	476,314
非流動負債合計	16,518,344	17,005,228
負債合計	37,978,811	36,634,248
資本		
資本金	397,050	397,050
資本剰余金	497,275	497,379
利益剰余金	24,104,176	24,655,333
その他の資本の構成要素	1,307,726	1,496,510
自己株式	△2,901,680	△2,923,231
親会社の所有者に帰属する持分 合計	23,404,547	24,123,041
非支配持分	883,782	893,861
資本合計	24,288,329	25,016,901
負債及び資本合計	62,267,140	61,651,149

2. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2020年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2021年6月30日に 終了した3ヶ月間)
営業収益		
商品・製品売上収益	4,069,855	7,362,417
金融事業に係る金融収益	530,941	573,140
営業収益合計	4,600,796	7,935,558
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	3,726,300	6,014,841
金融事業に係る金融費用	325,068	271,078
販売費及び一般管理費	535,508	652,150
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	4,586,876	6,938,068
営業利益	13,920	997,489
持分法による投資損益	△12,572	161,483
その他の金融収益	114,789	72,065
その他の金融費用	△10,012	△7,484
為替差損益<純額>	8,510	25,921
その他<純額>	3,599	7,746
税引前四半期利益	118,233	1,257,220
法人所得税費用	△31,214	330,679
四半期利益	149,448	926,540
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	158,843	897,832
非支配持分	△9,396	28,708
四半期利益	149,448	926,540

(単位：円)

1株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期利益		
基本的	56.87	321.13
希薄化後	56.87	321.11

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2020年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2021年6月30日に 終了した3ヶ月間)
四半期利益	149,448	926,540
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動	144,082	1,565
確定給付制度の再測定	△1,578	△4,361
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額	△86,421	61,695
合計	56,084	58,899
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の為替換算差額	65,319	78,998
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動	4,014	11,224
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額	△41,707	70,200
合計	27,626	160,422
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	83,709	219,322
四半期包括利益	233,157	1,145,862
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	226,258	1,117,394
非支配持分	6,899	28,469
四半期包括利益	233,157	1,145,862

3. 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(2020年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2020年4月1日現在残高	397,050	489,334	22,234,061	585,549	△3,087,106	20,618,888	720,124	21,339,012
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	158,843	—	—	158,843	△9,396	149,448
その他の包括利益 (税効果考慮後)	—	—	—	67,415	—	67,415	16,295	83,709
四半期包括利益合計	—	—	158,843	67,415	—	226,258	6,899	233,157
所有者との取引等								
配当金の支払	—	—	△331,938	—	—	△331,938	△17,932	△349,870
自己株式の取得	—	—	—	—	△13	△13	—	△13
自己株式の処分	—	15,031	—	—	185,542	200,573	—	200,573
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	67,331	67,331
その他	—	163	—	—	—	163	17,316	17,478
所有者との取引等合計	—	15,193	△331,938	—	185,529	△131,216	66,715	△64,501
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	12,756	△12,756	—	—	—	—
2020年6月30日現在残高	397,050	504,527	22,073,722	640,208	△2,901,577	20,713,930	793,737	21,507,667

当第1四半期連結累計期間(2021年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2021年4月1日現在残高	397,050	497,275	24,104,176	1,307,726	△2,901,680	23,404,547	883,782	24,288,329
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	897,832	—	—	897,832	28,708	926,540
その他の包括利益 (税効果考慮後)	—	—	—	219,561	—	219,561	△240	219,322
四半期包括利益合計	—	—	897,832	219,561	—	1,117,394	28,469	1,145,862
所有者との取引等								
配当金の支払	—	—	△377,453	—	—	△377,453	△19,494	△396,947
自己株式の取得	—	—	—	—	△21,600	△21,600	—	△21,600
自己株式の処分	—	34	—	—	49	83	—	83
その他	—	70	—	—	—	70	1,104	1,174
所有者との取引等合計	—	104	△377,453	—	△21,551	△398,900	△18,389	△417,290
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	30,778	△30,778	—	—	—	—
2021年6月30日現在残高	397,050	497,379	24,655,333	1,496,510	△2,923,231	24,123,041	893,861	25,016,901

4. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2020年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2021年6月30日に 終了した3ヶ月間)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	149,448	926,540
減価償却費及び償却費	398,044	439,778
金融事業に係る利息収益及び利息費用	△47,617	△83,022
持分法による投資損益	12,572	△161,483
法人所得税費用	△31,214	330,679
資産及び負債の増減ほか	134,000	△588,367
利息の受取額	173,382	198,692
配当金の受取額	190,101	241,885
利息の支払額	△101,457	△89,881
法人所得税の支払額	△204,007	△255,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,252	958,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△358,358	△335,088
賃貸資産の購入	△386,686	△739,484
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	12,650	9,996
賃貸資産の売却	265,751	419,887
無形資産の取得	△74,804	△64,515
公社債及び株式の購入	△592,187	△868,405
公社債及び株式の売却及び公社債の満期償還	593,473	640,954
その他	202,544	1,563,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,617	627,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	△213,223	△80,929
長期有利子負債の増加	3,982,675	2,128,592
長期有利子負債の返済	△1,284,411	△3,320,588
親会社の所有者への配当金の支払額	△331,938	△377,453
非支配持分への配当金の支払額	△17,932	△19,494
自己株式の取得 (△) 及び処分	199,986	△21,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,335,157	△1,691,389
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額	32,319	17,901
現金及び現金同等物純増減額 (△は減少)	2,703,111	△87,430
現金及び現金同等物期首残高	4,098,450	5,100,857
現金及び現金同等物四半期末残高	6,801,561	5,013,426

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 追加情報

株式分割

当社は、2021年5月12日の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2021年9月30日を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割します。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数： 3,262,997,492株

株式分割により増加する株式数： 13,051,989,968株

株式分割後の発行済株式総数： 16,314,987,460株

株式分割後の発行可能株式総数： 50,000,000,000株

(3) 日程

基準日公告日： 2021年9月14日（予定）

基準日： 2021年9月30日（予定）

効力発生日： 2021年10月1日（予定）

(4) 定款の一部変更

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項に基づき、当該株式分割の効力発生日である2021年10月1日に、当社の発行可能株式総数を10,000,000,000株から50,000,000,000株に増加する定款の変更を行います。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が2020年6月30日に終了した3ヶ月間の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	2020年6月30日に 終了した3ヶ月間	2021年6月30日に 終了した3ヶ月間
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益(円)	11.37	64.23
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益(円)	11.37	64.22
1株当たり親会社の所有者に帰属する持分(円)	1,481.70	1,726.93

補足資料(連結決算)

<IFRS>

	2021/3月期				通期 (20/4-21/3)	2022/3月期	2022/3月期 見通し 通期 (21/4-22/3)
	第1四半期 (2020/4-6月)	第2四半期 (2020/7-9月)	第3四半期 (2020/10-12月)	第4四半期 (2021/1-3月)		第1四半期 (2021/4-6月)	
車両生産台数(千台)	1,080	1,990	2,262	2,221	7,553	2,180	
(国内)	679	1,031	1,144	1,095	3,948	1,025	
[うち ダイハツ・日野]	[178]	[269]	[283]	[300]	[1,029]	[262]	
(海外)	401	959	1,118	1,126	3,605	1,155	
[うち ダイハツ・日野]	[15]	[53]	[84]	[107]	[259]	[110]	
北米	187	500	489	466	1,642	519	
欧州	82	138	200	222	642	199	
アジア	109	230	333	343	1,015	324	
中南米	10	67	69	65	213	83	
アフリカ	13	24	27	30	93	29	
車両販売台数(千台)	1,158	1,928	2,353	2,208	7,646	2,148	8,700
(国内)	385	536	592	612	2,125	500	2,170
[うち ダイハツ・日野]	[104]	[159]	[162]	[185]	[610]	[146]	[650]
(海外)	774	1,392	1,760	1,596	5,521	1,648	6,530
[うち ダイハツ・日野]	[16]	[31]	[41]	[62]	[150]	[63]	[250]
北米	285	646	753	630	2,313	661	2,720
欧州	141	254	285	280	959	281	1,100
アジア	182	274	392	374	1,222	365	1,360
中南米	30	66	87	86	270	105	410
オセアニア	48	51	84	63	246	74	300
アフリカ	24	39	42	52	157	51	190
中近東	62	60	115	109	346	108	450
その他	2	2	3	2	8	2	
車両小売販売台数(千台) [トヨタ・ダイハツ・日野]	1,848	2,519	2,845	2,708	9,920	2,759	10,550

補足資料(連結決算)

<IFRS>

		2021/3月期					2022/3月期		2022/3月期 見通し 通期 (21/4-22/3)
		第1四半期 (2020/4-6月)	第2四半期 (2020/7-9月)	第3四半期 (2020/10-12月)	第4四半期 (2021/1-3月)	通期 (20/4-21/3)	第1四半期 (2021/4-6月)		
為替 レート	円/米ドル	108	106	105	106	106	110	105(前提)	
	円/ユーロ	119	124	125	128	124	132	125(前提)	
従業員数(人)		369,701	369,604	367,987	366,283	366,283	372,434	(注1)	
営業収益(億円)		46,007	67,744	81,500	76,893	272,145	79,355	300,000	
所在地別	日本	26,756	36,877	43,846	42,008	149,489	40,966		
	北米	13,811	25,648	29,382	26,076	94,918	28,750		
	欧州	4,714	8,105	9,055	9,468	31,344	9,869		
	アジア	9,065	11,492	15,434	14,461	50,452	15,319		
	その他	2,812	4,191	6,060	5,665	18,728	6,882		
	消去又は全社	-11,152	-18,570	-22,278	-20,786	-72,788	-22,433		
事業別	自動車	39,764	61,462	74,913	70,375	246,515	72,412		
	金融	5,349	5,315	5,545	5,411	21,622	5,788		
	その他	2,060	2,340	2,661	3,460	10,523	2,412		
	消去又は全社	-1,167	-1,374	-1,620	-2,354	-6,515	-1,257		
営業利益(億円)		139	5,060	9,879	6,898	21,977	9,974	25,000	
(営業利益率)(%)		(0.3)	(7.5)	(12.1)	(9.0)	(8.1)	(12.6)	(8.3)	
所在地別	日本	774	1,649	5,385	3,683	11,492	5,185		
	北米	-685	1,873	2,129	696	4,013	2,488		
	欧州	-219	316	529	453	1,079	300		
	アジア	428	934	1,553	1,443	4,359	1,666		
	その他	-117	202	349	164	598	653		
	消去又は全社	-40	85	-68	457	434	-319		
事業別	自動車	-865	3,322	8,126	5,487	16,071	7,800		
	金融	922	1,530	1,523	979	4,955	1,960		
	その他	93	153	243	363	853	216		
	消去又は全社	-11	53	-13	67	96	-3		
持分法による投資損益(億円)		-125	889	1,250	1,495	3,510	1,614	4,300	
税引前利益(億円)		1,182	6,105	11,411	10,623	29,323	12,572	31,100	
(税引前利益率)(%)		(2.6)	(9.0)	(14.0)	(13.8)	(10.8)	(15.8)	(10.4)	
親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)		1,588	4,705	8,386	7,771	22,452	8,978	23,000	
(当期利益率)(%)		(3.5)	(6.9)	(10.3)	(10.1)	(8.3)	(11.3)	(7.7)	
配当	配当総額(億円)	—	2,935	—	3,774	6,710	—	(注2)	
	1株当たり(円)	—	105	—	135	240	—	*	
	配当性向(%)	—	46.6	—	23.3	29.8	—		
自己株式取得額(億円) <実施ベース>		—	—	—	—	—	215	(注3)	
自己株式取得額(億円) <還元ベース>		—	—	—	2,500	2,500	—	(注3) (注4)	
発行済株式数(千株)		3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997		

補足資料(連結決算)

<IFRS>

	2021/3月期					2022/3月期	2022/3月期
	第1四半期 (2020/4-6月)	第2四半期 (2020/7-9月)	第3四半期 (2020/10-12月)	第4四半期 (2021/1-3月)	通期 (20/4-21/3)	第1四半期 (2021/4-6月)	見通し 通期 (21/4-22/3)
研究開発費(億円)	2,807	2,868	2,658	2,569	10,904	2,741	11,600 (注5)
減価償却費(億円)	2,040	2,210	2,178	2,340	8,769	2,417	9,300 (注6)
所在地別	日本	981	1,098	1,011	1,156	4,247	1,168
	北米	590	606	604	621	2,423	639
	欧州	141	151	163	154	610	183
	アジア	259	286	323	330	1,200	332
	その他	67	68	74	77	287	93
設備投資額(億円)	2,603	3,252	3,161	3,914	12,932	2,790	13,500 (注6)
所在地別	日本	1,471	1,600	1,575	2,479	7,127	1,357
	北米	548	1,071	682	609	2,912	745
	欧州	148	159	212	309	830	252
	アジア	352	330	583	344	1,611	369
	その他	83	89	107	171	451	65
総資金量(億円)	94,518	102,387	106,212	115,794	115,794	103,186	(注7)
総資産(億円)	559,165	564,838	580,103	622,671	622,671	616,511	
親会社の所有者に帰属する持分(億円)	207,139	210,108	218,041	234,045	234,045	241,230	
親会社所有者帰属持分当期利益率(%)	3.1	9.0	15.7	13.8	10.2	15.1	
資産合計当期利益率(%)	1.2	3.3	5.9	5.2	3.9	5.8	
連結子会社数(社) (ストラクチャード・エンティティを含む)					544		
持分法適用会社数(社) (ジョイント・ベンチャーを含む)					169		

親会社の所有者に帰属する当期利益 増減要因(億円・概算)	第1四半期 (2021/4-6月)
営業面の努力	9,400
為替変動の影響	1,400
原価改善の努力	-50
設計面の改善	-250
工場・物流部門の改善	200
諸経費の増減・低減努力	-250
その他	-665
(営業利益 増減)	9,835
営業外の影響	1,554
持分法による投資損益	1,740
法人所得税費用・非支配持分に帰属する当期利益	-3,999
(親会社の所有者に帰属する当期利益 増減)	7,389

本資料には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・金融市場(対して日円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシアルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場)、株面および金利の変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおり生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術への依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難な状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延による様々な影響

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大およびこれに対する政府やその他のステークホルダーの対応により、当社および連結子会社(以下、トヨタという。)は様々な面で影響を受けています。例えば、政府からの要請や自動車需要の落ち込みが見込まれることなどの理由により、トヨタは国内および海外の一部の工場で、自動車および部品の生産を一時的に停止しているか、または今後そのような措置を講ずることがあります。新型コロナウイルスの影響は、トヨタのディーラーおよび販売代理店のほか、一部の仕入先および取引先の事業にも及んでおり、今後継続するものと見込まれます。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大および関連する問題は、様々な業界のビジネスや消費者にも悪影響を及ぼしており、これらはトヨタの自動車および金融サービスの需要にネガティブな影響を与えています。新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、前述の影響やそれ以外の本書に記載されていない影響、および新型コロナウイルスの最終的な影響については予測しがたが、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶリスクがあります。

※ 2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当5円

- (注1) 期末時点の就業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)を表示
- (注2) 第2四半期欄の配当は中間配当、第4四半期欄の配当は期末配当、通期欄の配当は年間配当
- (注3) 単元未満株式の買取請求に基づく取得および取得に係る委託手数料を除く
- (注4) 当該期の利益に対する株主還元
- (注5) 研究開発費は報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出であり、連結損益計算書上の研究開発費と異なる
- (注6) 減価償却費・設備投資額はリース用車両および使用権資産を除く
- (注7) 金融事業を除いた、現金および現金同等物、定期預金、公社債および信託ファンドへの投資